

令和8年度第1回

東大阪市上下水道事業経営審議会

資料6

令和7年度下水道事業会計決算説明



くらしイキイキ快適下水道

令和8年(2026年)7月28日

東大阪市上下水道局

下水道部下水道総務室経営管理課





目次

1. 下水道事業の現況

2. 決算概要

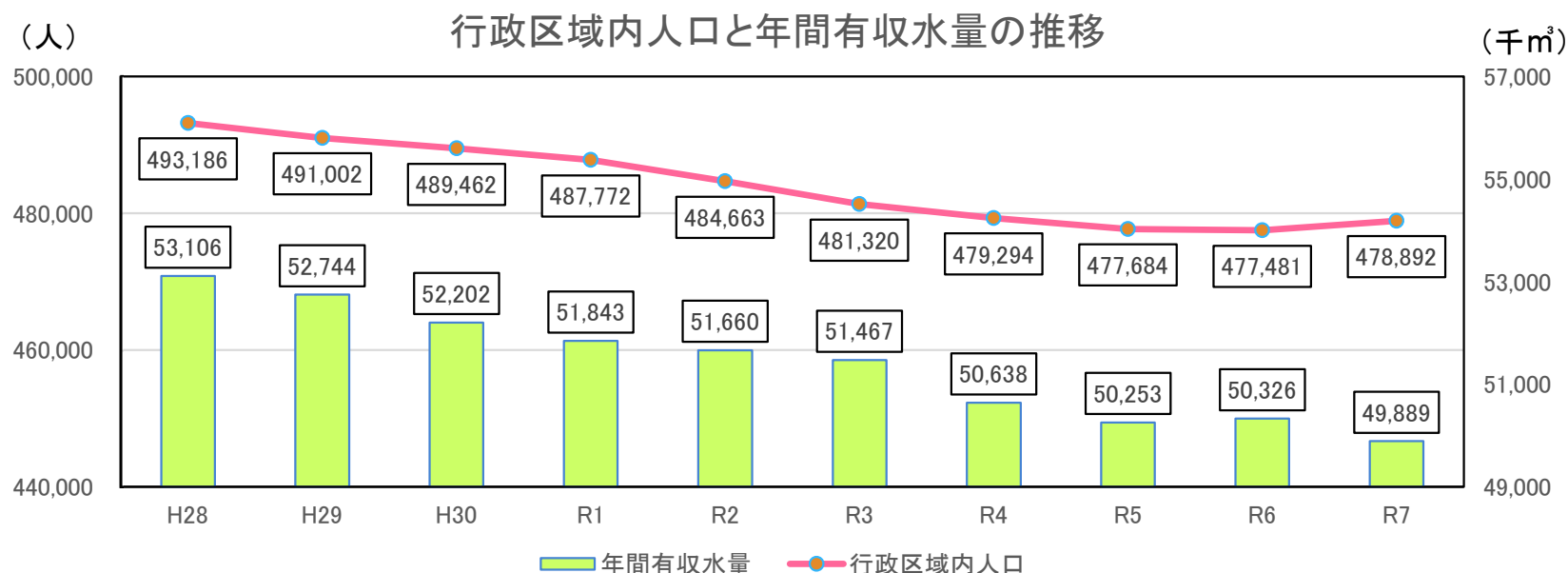
3. 経営状況

4. 財務諸表



下水道事業の現況

[業務量]



令和7年度において東大阪市の人口は約47.9万人となっており、前年度より増加しましたが、全体としては減少傾向となっています。一方、年間有収水量については大口事業者の使用水量の減少等により前年度と比較し微減となる約49,889千m³となりました。

今後は人口の変動に連動し、下水道使用料の算定基礎である年間有収水量も年々右肩下がりとなっていく状況は継続すると見込まれます。



下水道事業の現況

〔 建設改良事業 〕

令和7年度には増補管の人孔の築造及び既存ポンプ施設の増強工事を実施し、浸水被害の軽減を図るとともに、更生工法による管きよの耐震化等の改築更新を進めました。

増補管計画及び 進捗状況	既設の下水管で流しきれない雨水に対応するための 雨水増補管を整備し、浸水被害を軽減する。	
	指標	整備率(整備延長／計画延長)
	R7整備延長(m)	27,213
	計画延長(m)	27,385
	整備率	99.37

工事状況

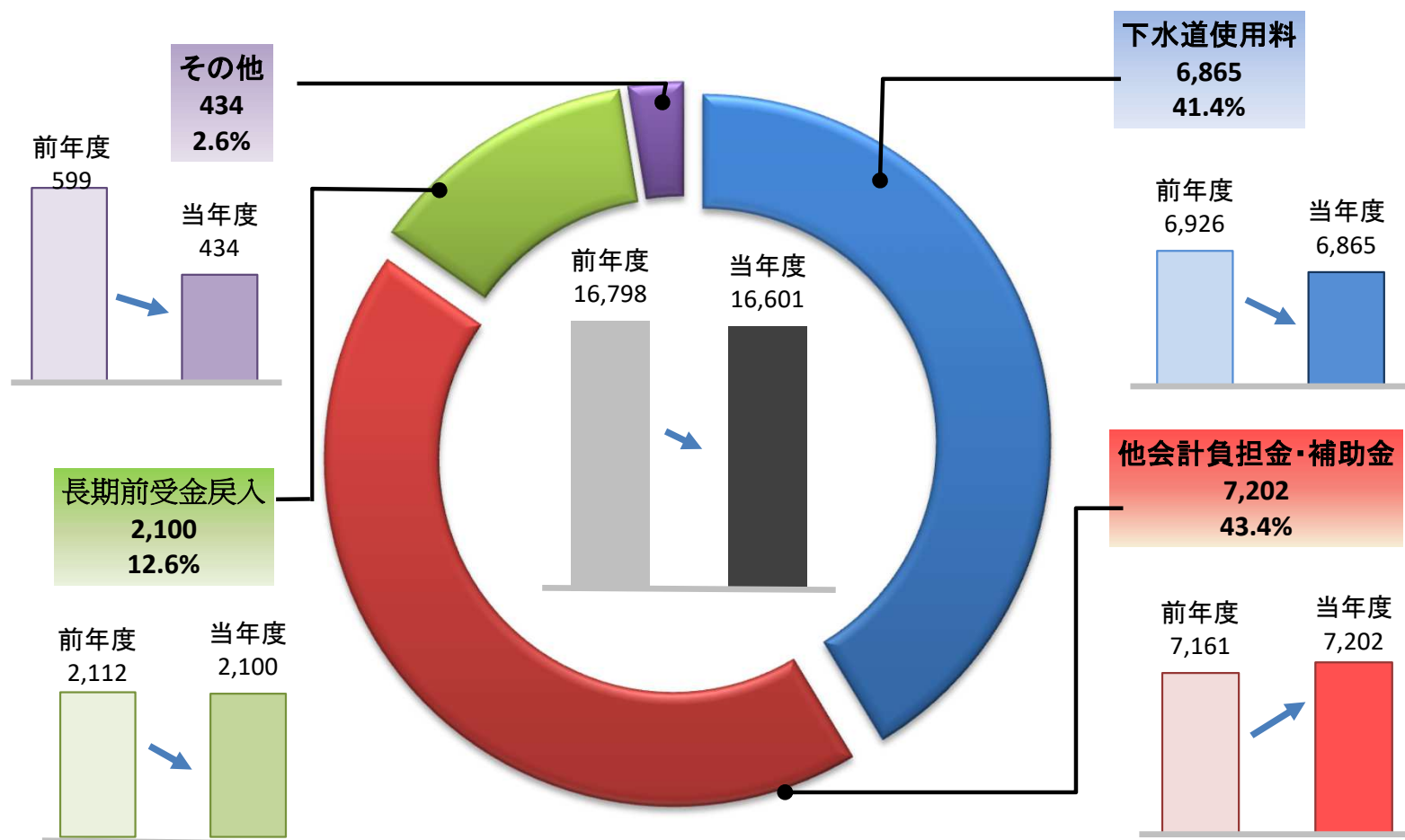


〔 財政状況 〕

当年度純利益として11億4,027万815円を計上いたしました。黒字決算となりましたが、施設の老朽化や多額の借金返済が続いているため、予断を許さない財政状況が今後も続く見込みです。



決算概要 収益的収入

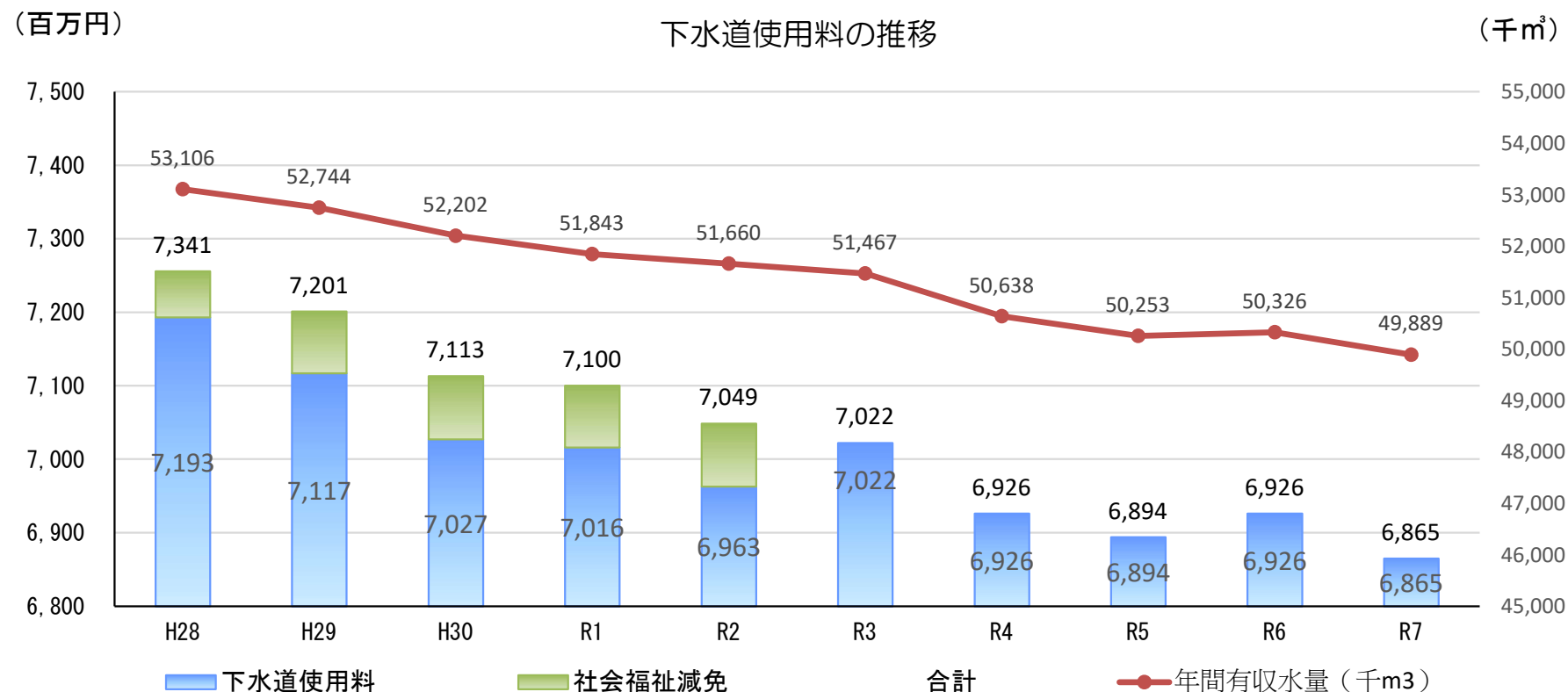


【寸評】

雨水事業に対する収入である他会計負担金・補助金は支出額の増加と連動して増加しましたが、汚水事業に対する収入である下水道使用料は大口事業者の使用水量減少等のため減少したことにより、全体としては対前年度比で減額しました。



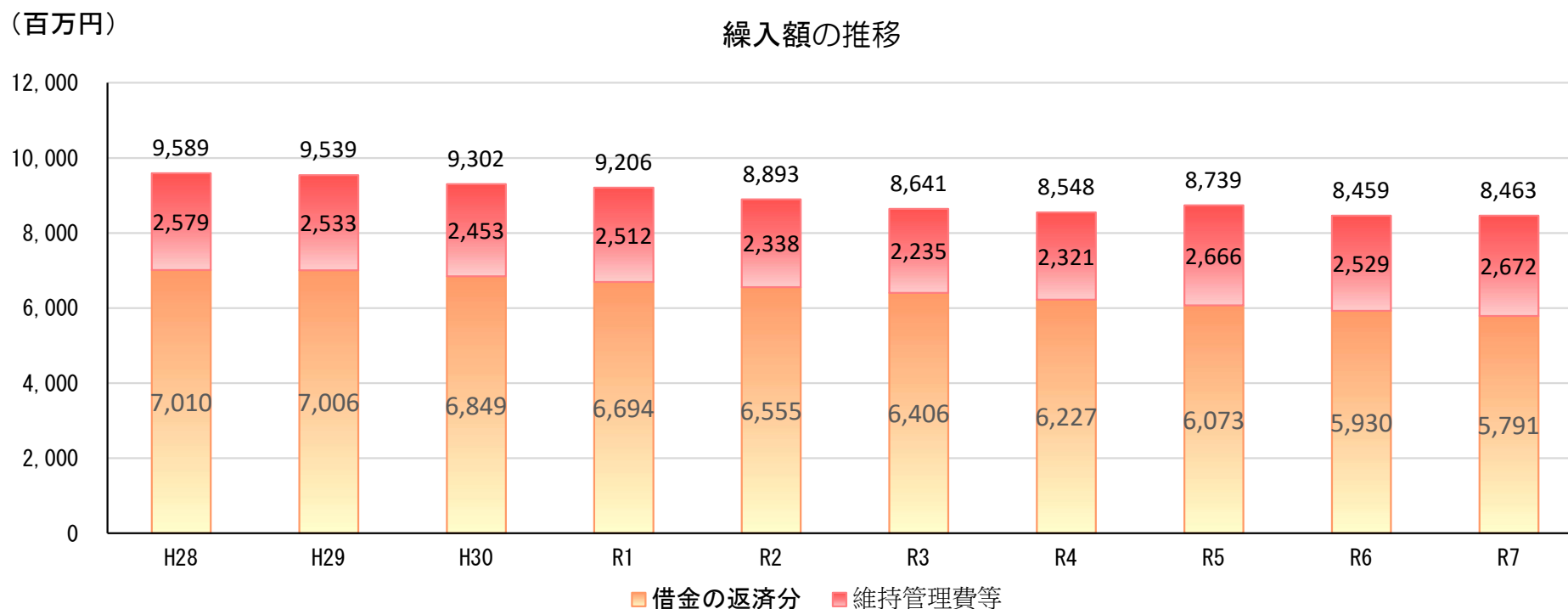
決算概要 下水道使用料 (汚水の排除に係る財源)



大口事業者の使用水量減少等による有収水量の減少に伴い、下水道使用料の金額は令和7年度、約6千1百万円減少しました。



決算概要 他会計負担金・補助金 (雨水の排除に係る財源)

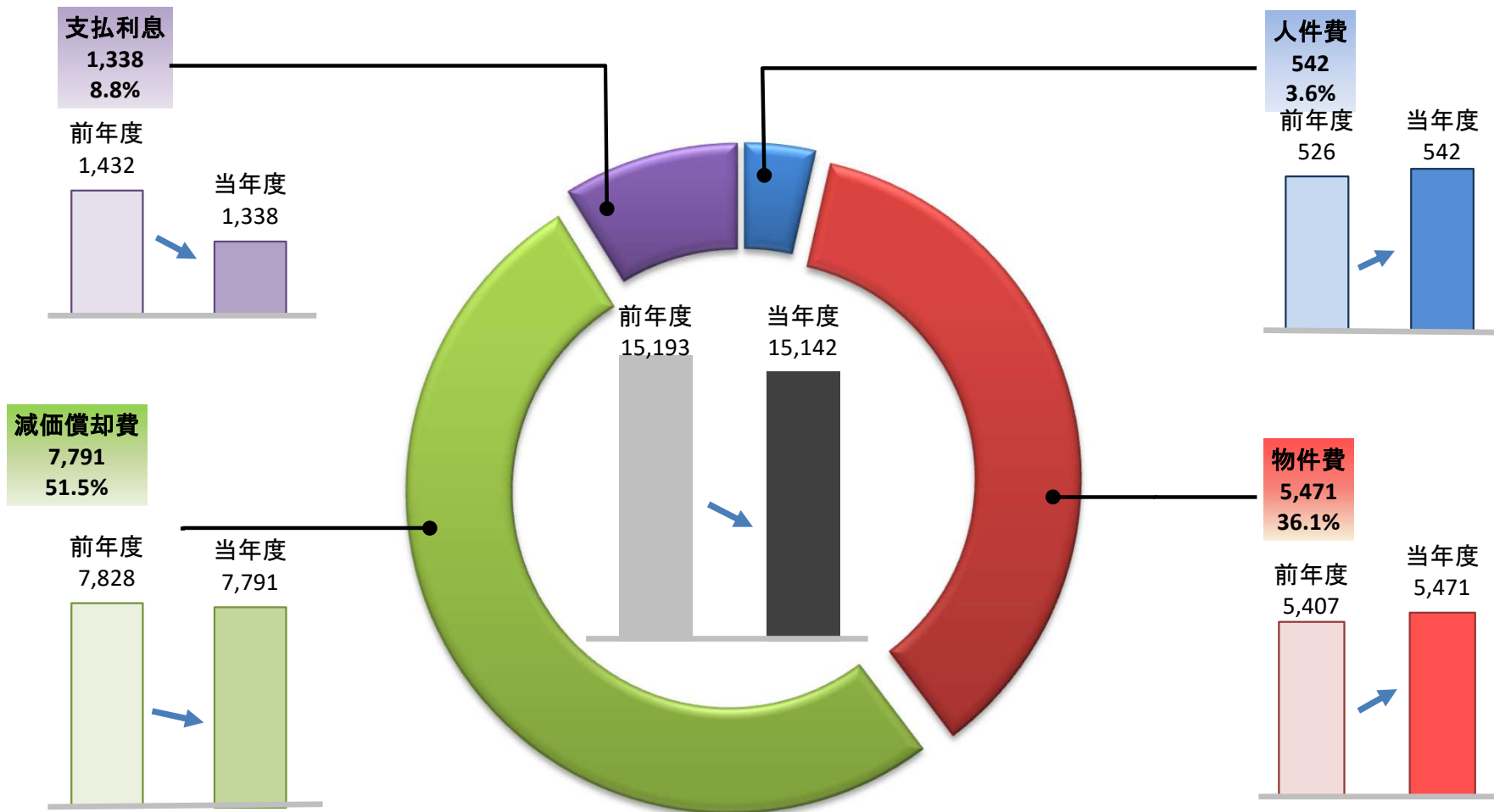


令和7年度は雨水処理に要する維持管理費等における支出額の増加に連動して、対前年度比で約4百万円増加しました。

主な項目の一つである借金返済額(公債費)は年々減少しているため、今後も減額傾向が続く見込みとなります。



決算概要 収益的支出



【寸評】

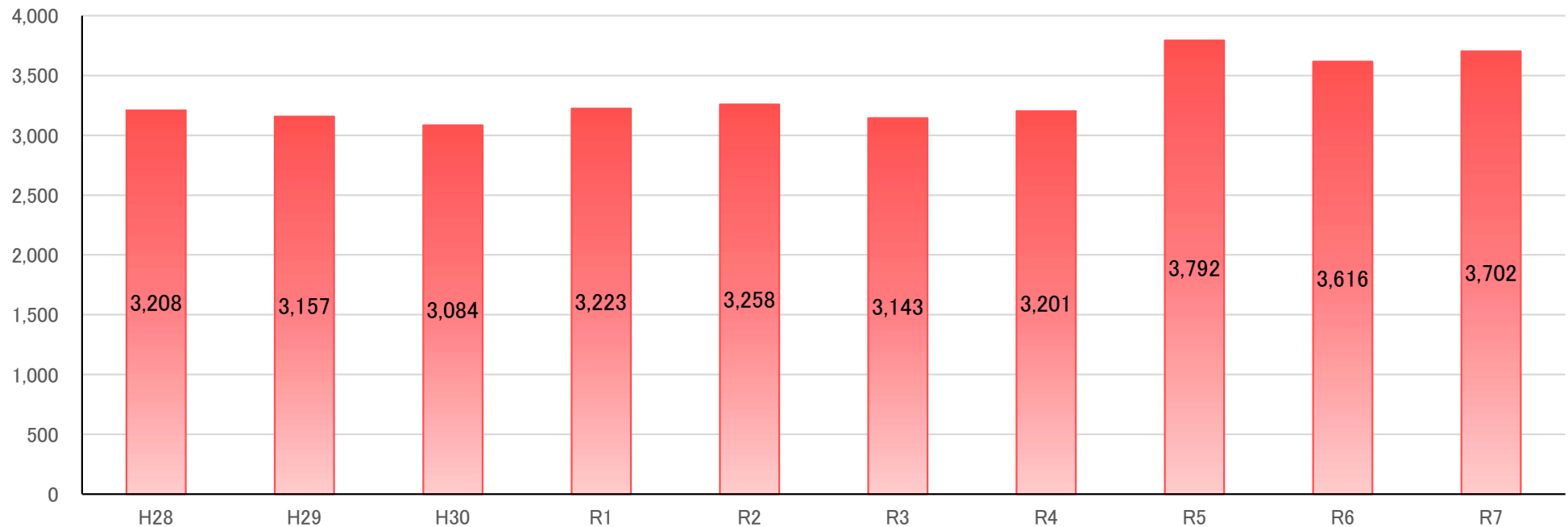
物件費は処理費の増加によって対前年度比で増加しましたが、支払利息の減額は継続したため、全体的に対前年度比で減額しました。



決算概要 処理費

処理費の推移

(百万円)



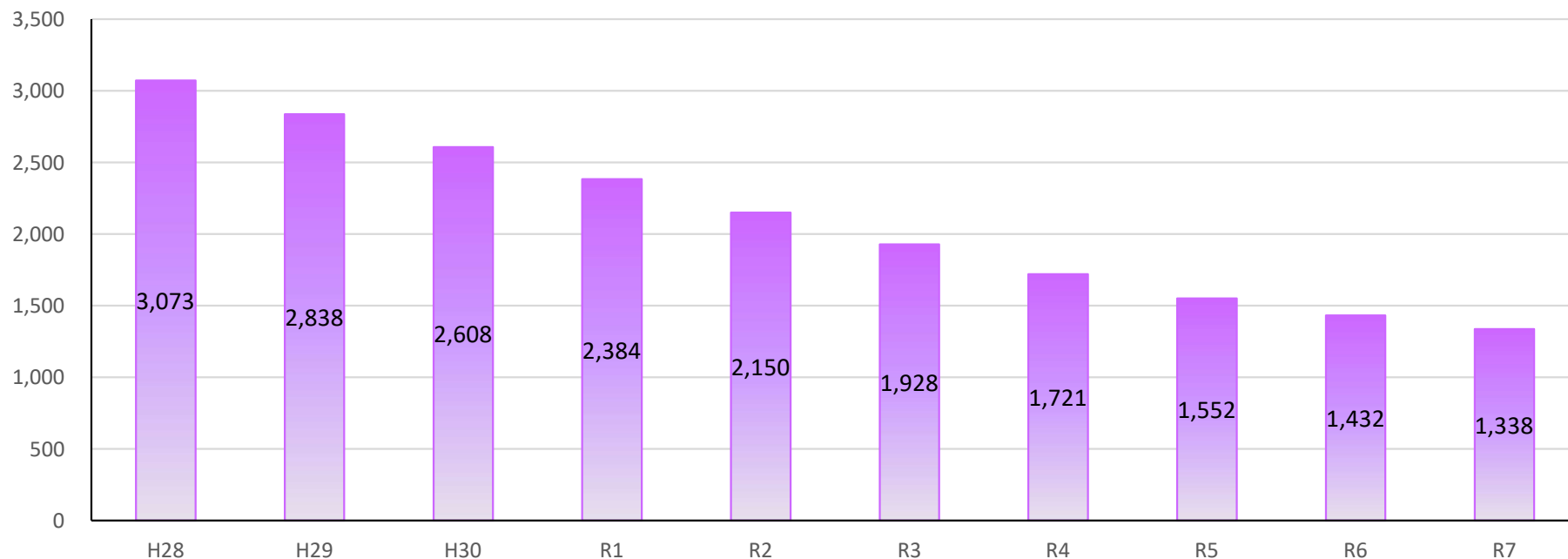
令和7年度については処理場への負担金等が増加したため、前年度対比で約9千万円増額しました。



決算概要 支払利息及び企業債取扱諸費

(百万円)

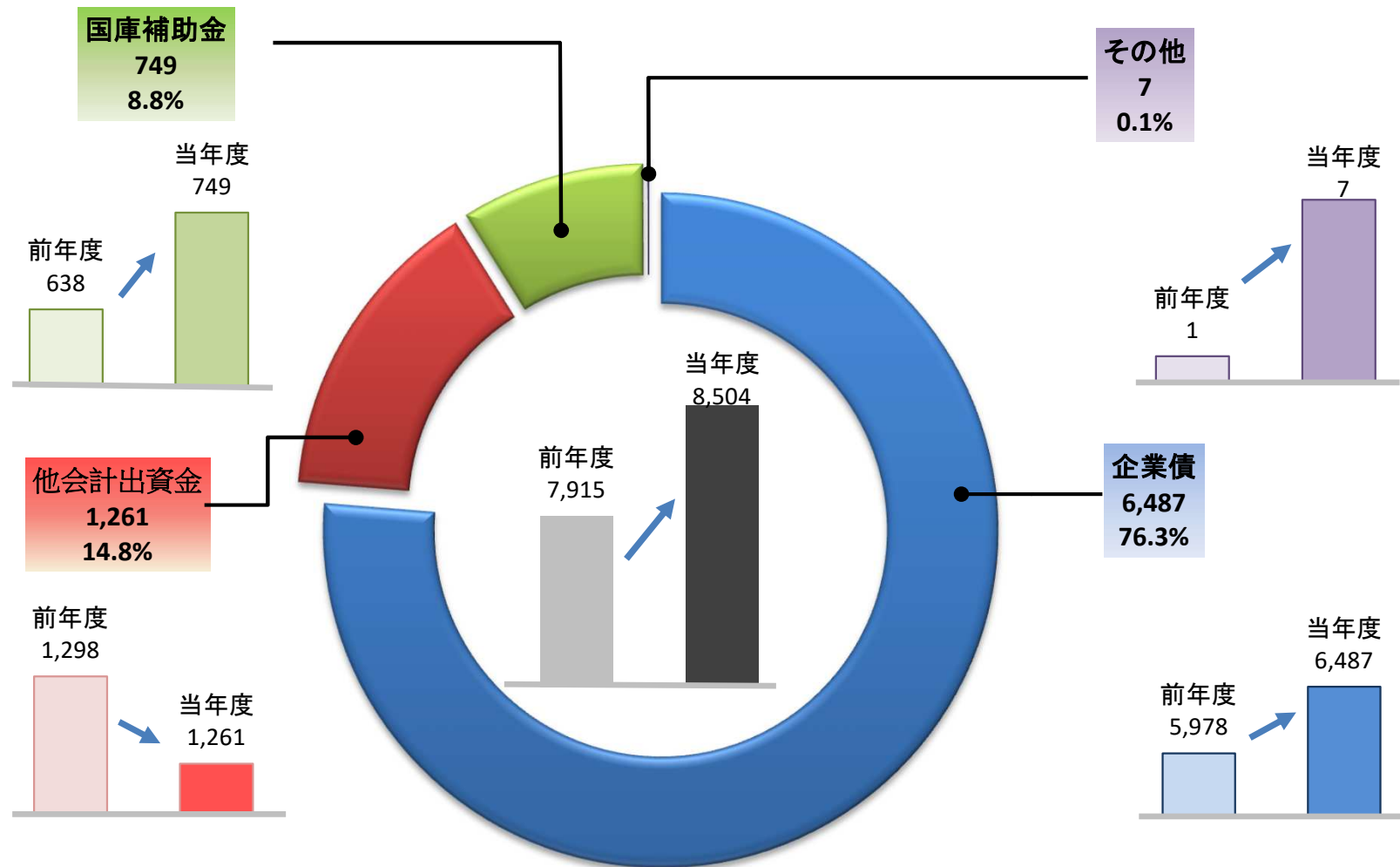
支払利息及び企業債取扱諸費の推移



支払利息は借入残高の減少に伴う減額により、全体として減額傾向にあります。



決算概要 資本的収入

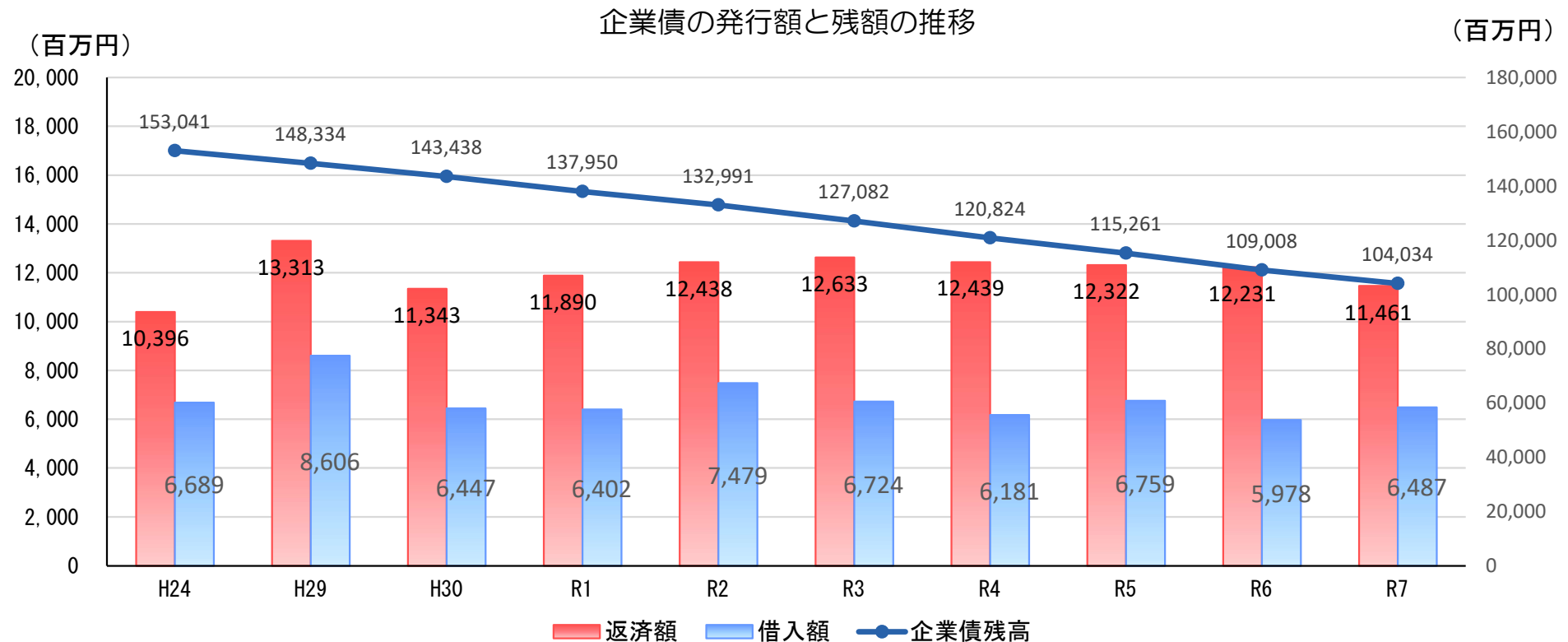


【寸評】

企業債と国庫補助金が対象事業費の増加に伴いそれぞれ増加したため、資本的収入の総額は対前年度比で増額しました。



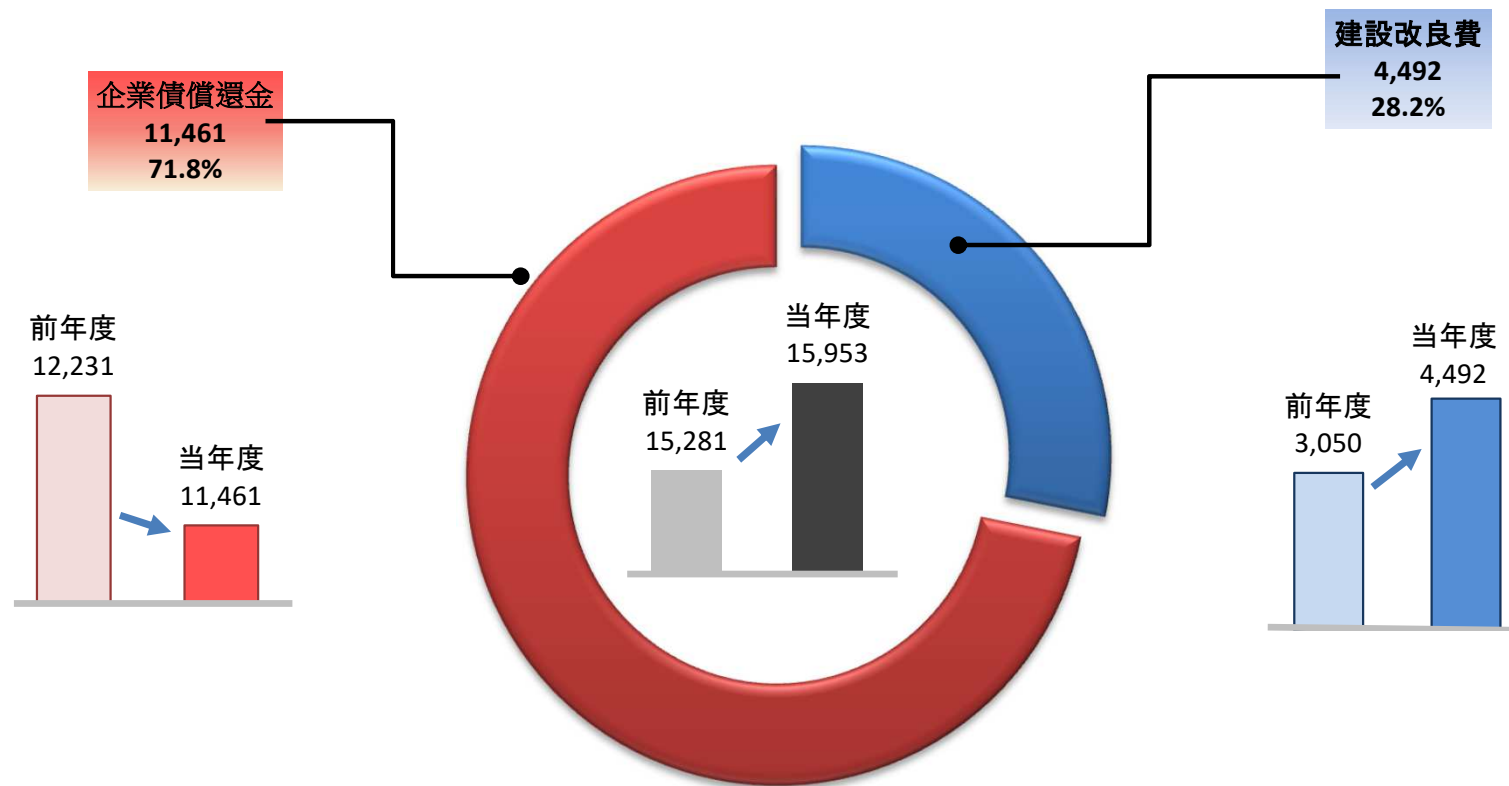
決算概要 企業債



企業債の返済額が大きく借入額を上回っているため、その残高も年間約50億円ずつ減り続けています。



決算概要 資本的支出



【寸評】

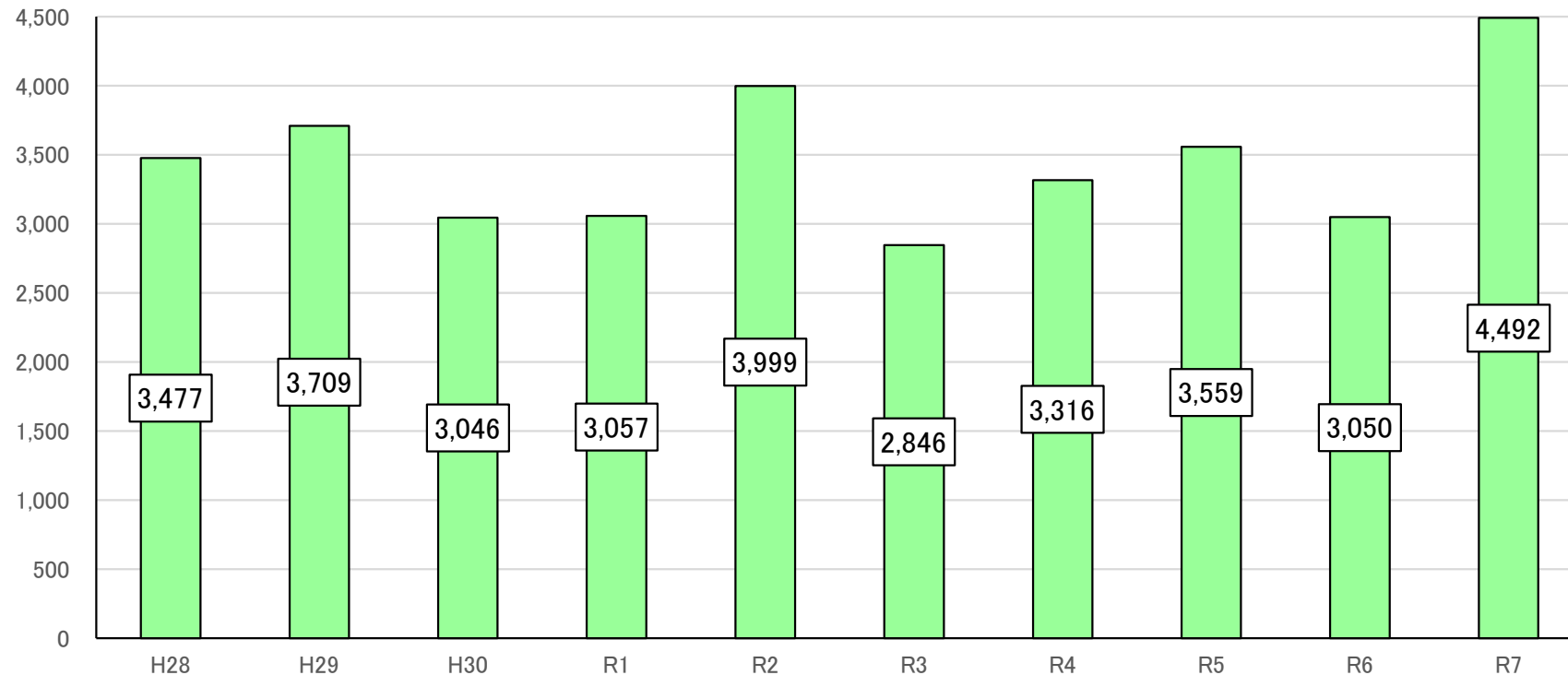
建設改良費が増加したため、資本的支出の総額は対前年度比で増額しました。元金の返済額については減少しました。



決算概要 建設改良費

(百万円)

建設改良費の推移

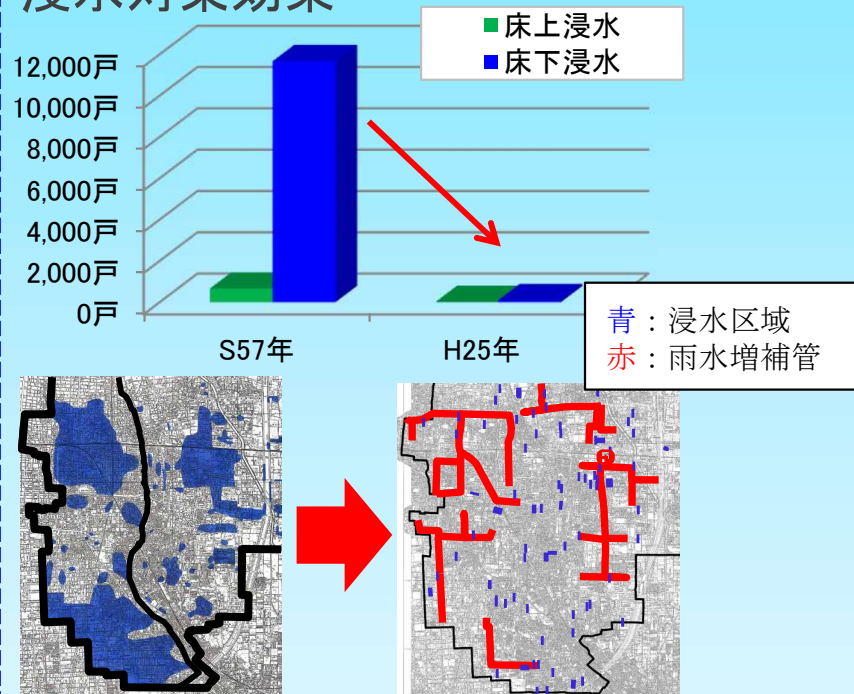


令和7年度は繰越工事の増加に伴い、対前年度比で約14億円の増加となりました。



決算概要 建設改良費

浸水対策効果



浸水対策事業について

本市は浸水対策に力を入れてきました。
同程度の降雨量であった昭和57年度と平成25年度を比べれば、はっきりと効果を見ることが出来ます。
岸田堂ポンプ場で関連工事が行われており、引き続き進めてまいります。

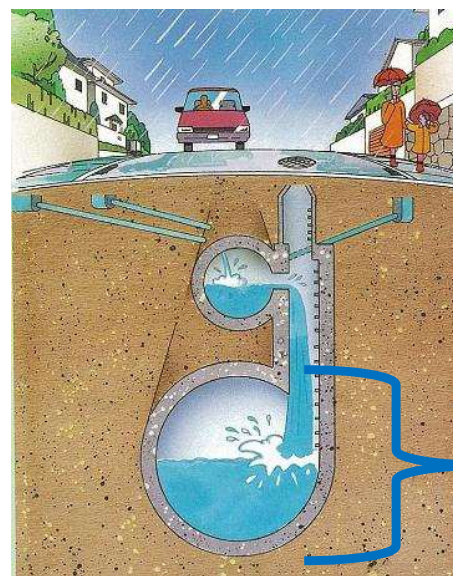
地中を掘削するマシン



増補管 施行中



増補管イメージ



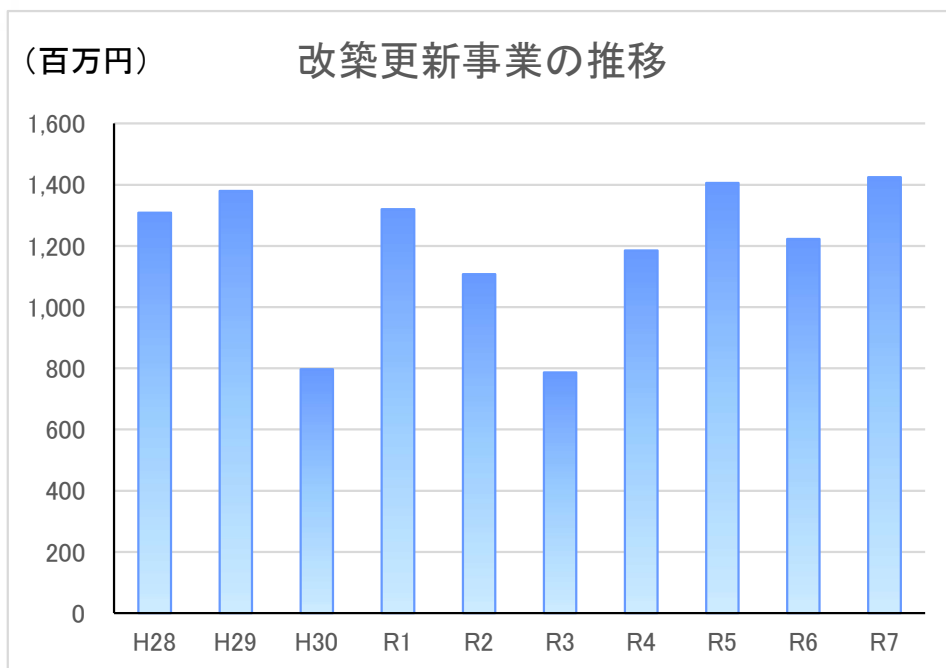
増補管 完成



下水道管の下に更に大きな増補管を作り、下水道管から溢れる雨水を増補管で受け止めます。



決算概要 建設改良費



改築更新事業について(下水道管)
管きよの老朽化が進むと道路陥没
の発生や排水能力の低下の危険が
あるため、計画的に改築更新事業を
行います。

また、災害に備えた耐震化工事も実
施していきます。

道路陥没の様子

下水道管の老朽化が進むと、土砂が管に入り込むな
どして、流れが悪くなったり、陥没を引き起こします。



管更生の様子

老朽化が進み、脆くなったり、水の流れが悪くなった
管を更生しています。

更生前



更生後

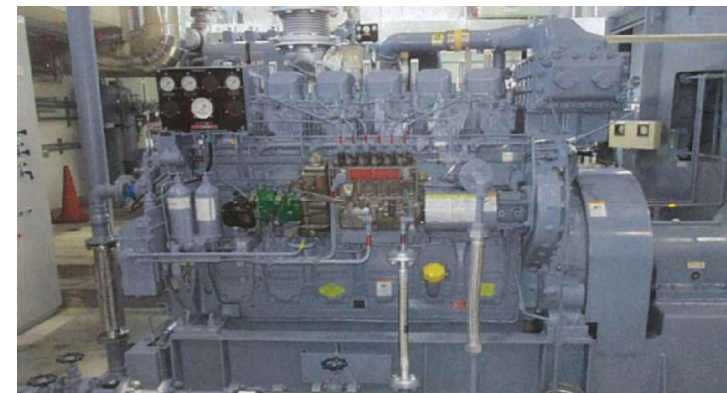


決算概要 建設改良費

改築更新事業について(ポンプ場)

ポンプ機器類やその運転を制御する電気機器類等は24時間365日稼働しており、適切に管理しなければ処理場等へ送水出来なくなるため、ポンプ場は重要施設です。

ポンプ機器



ポンプ機器は多くの部品からなり、管理を行うには多くの部品を分解して交換、洗浄等を行う必要があります。



ポンプ機器分解中

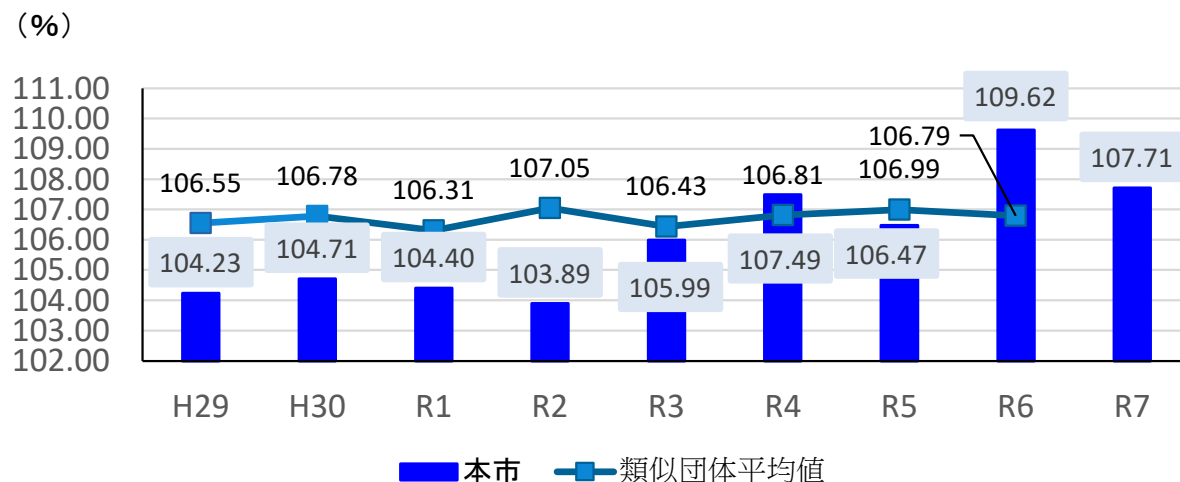


経営状況 ①経常収支比率

指標の意味

経営成績

下水道使用料や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費等の費用をどの程度賄えているかを表す指標であり、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要です。



令和7年度:107.71%
(1.91ポイント減少)
※高いほど良い

類似団体…総務省経営分析比較表におけるAb区分
処理区域内人口区分 10万人以上
処理区域内人口密度区分 75人/ha以上

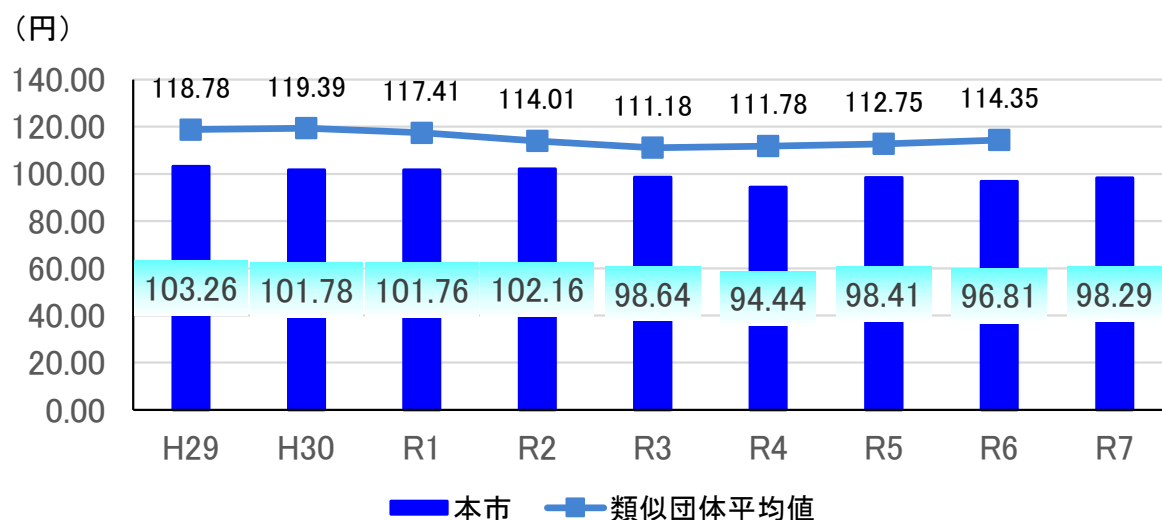
▶ 令和7年度の経常収支比率は処理費の増加等によって、前年度対比で1.91ポイントの減少となりましたが、経常収益で経常費用を賄うことができる状態は継続しています。



経営状況 ②汚水処理原価

指標の意味

汚水処理に係るコスト
汚水1 m³あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標です。



令和7年度:98. 29円

(1. 48円増加)

※低いほど良い

・本市は処理場を保有しておらず人口密度も高いため、類似団体と比較しても経費は低く抑えられています。令和7年度は処理費の増加等により、1. 48円の増加となりました。

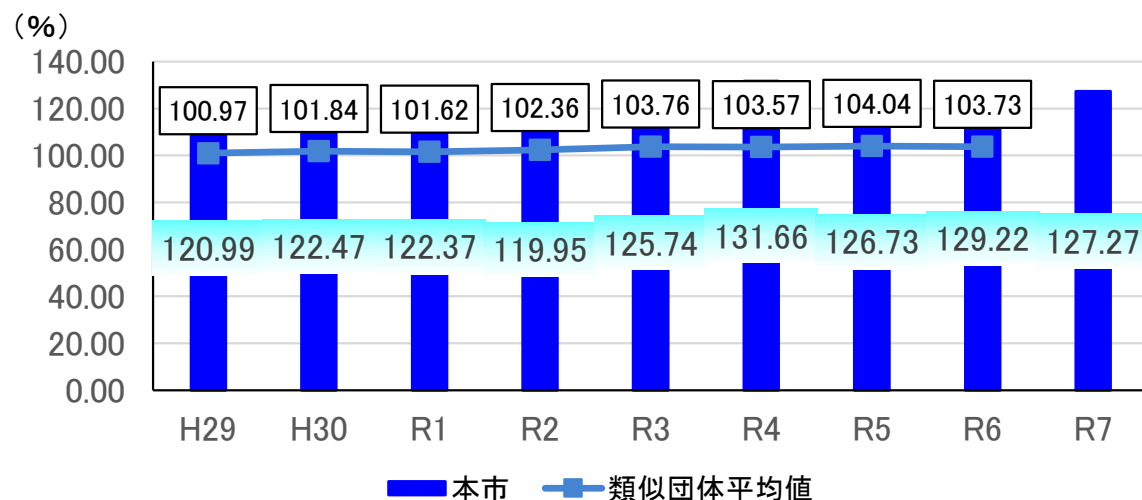


経営状況 ③経費回収率

指標の意味

汚水事業の経営成績

汚水事業費をどの程度下水道使用料のみで賄えているかを表した指標であり、単年度の汚水事業の収支が黒字であることを示す100%以上となることが望ましいです。



令和7年度: **127.27%**
(1.95ポイント減少)
※高いほど良い

・令和7年度の経費回収率は処理費の増加等によって、前年度対比で1.95ポイントの減少となりましたが、下水道使用料で汚水事業費を賄うことができる状態は継続しています。

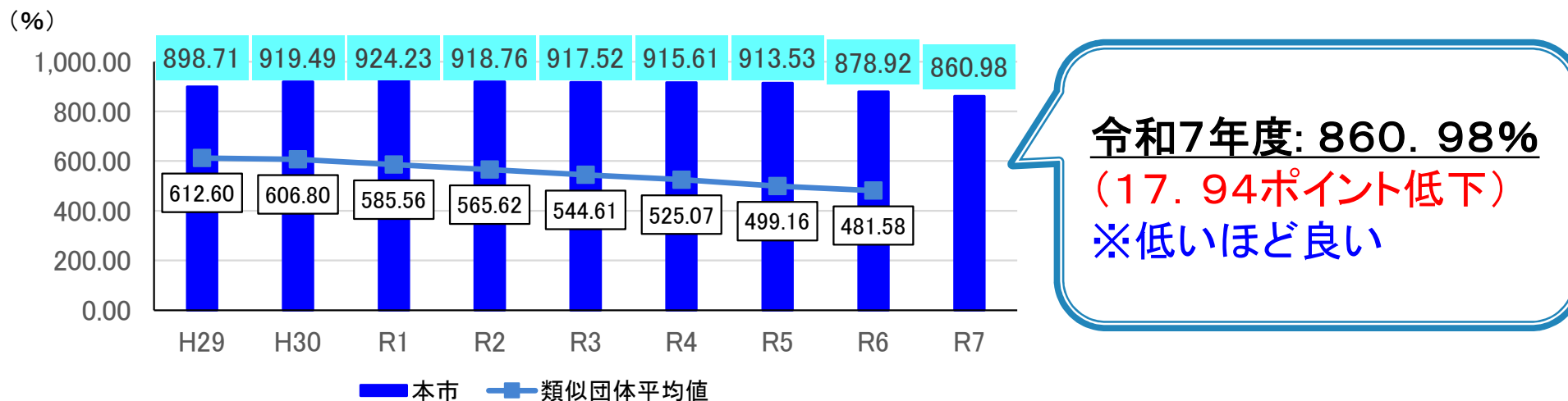


経営状況 ④企業債残高対事業規模比率

指標の意味

企業債残高の規模

下水道使用料収入に対する企業債残高の割合であり、この比率が高い場合は、投資規模は適切か、下水道使用料の水準が適切かといった分析を行い、必要な経営改善を図っていく必要があります。



- ・企業債の残高は年間50億円ずつ減っていますが、下水道使用料収入も減少しているため、高止まりが続いています。
- ・類似団体と比べて高いのは、これまで本市が浸水対策事業に力を入れてきたためです。

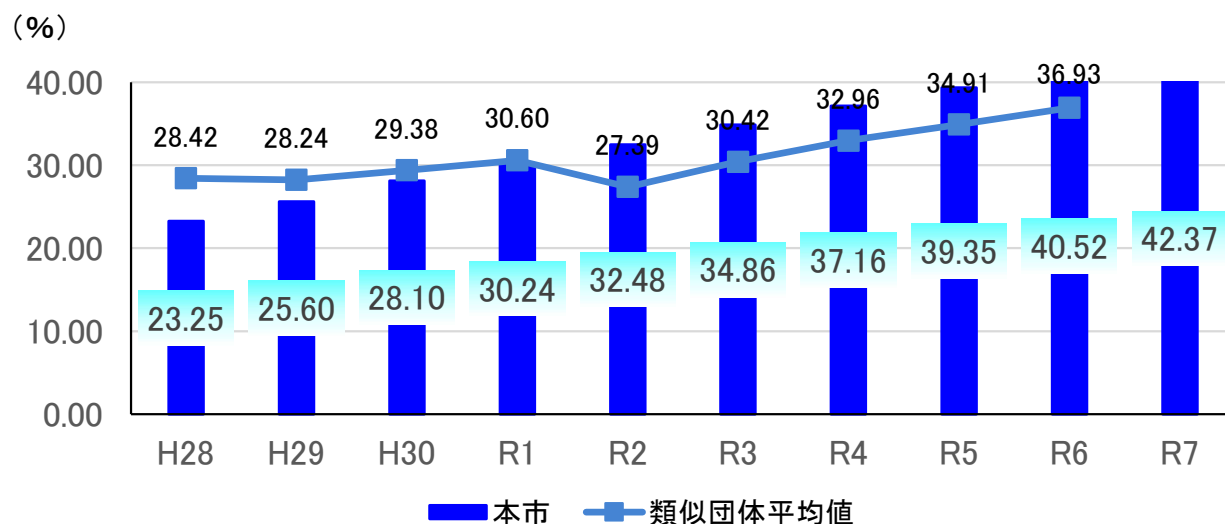


経営状況 ⑤有形固定資産減価償却率

指標の意味

有形固定資産の償却状況

償却資産における減価償却済の部分の割合を示す比率であり、減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができます。この比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示し、施設等の老朽化が進んでいることを示します。



令和7年度: 42.37%
(1.85ポイント増加)
※低いほど良い

▶ 令和7年度の有形固定資産減価償却率は前年度対比で1.85ポイントの増加となりました。類似団体の平均値よりも高い水準となっています。



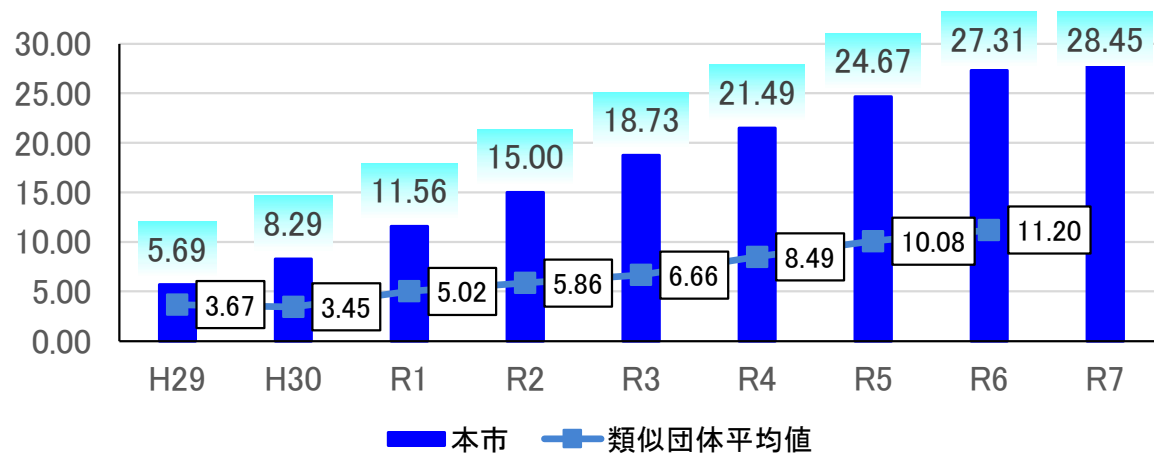
経営状況 ⑥管渠老朽化率

指標の意味

管渠施設の老朽化状況

下水道管渠の法定耐用年数である50年を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化割合を示しています。

(%)



令和7年度: **28.45%**
(1.14ポイント増加)
※低いほど良い

▶ 本市は昭和42年度から平成16年度にかけて下水道管の整備を集中して実施した結果、耐用年数を超過した管渠の割合が類似団体よりも高くなっています。令和7年度は前年度対比で1.14ポイントの増加となりました。

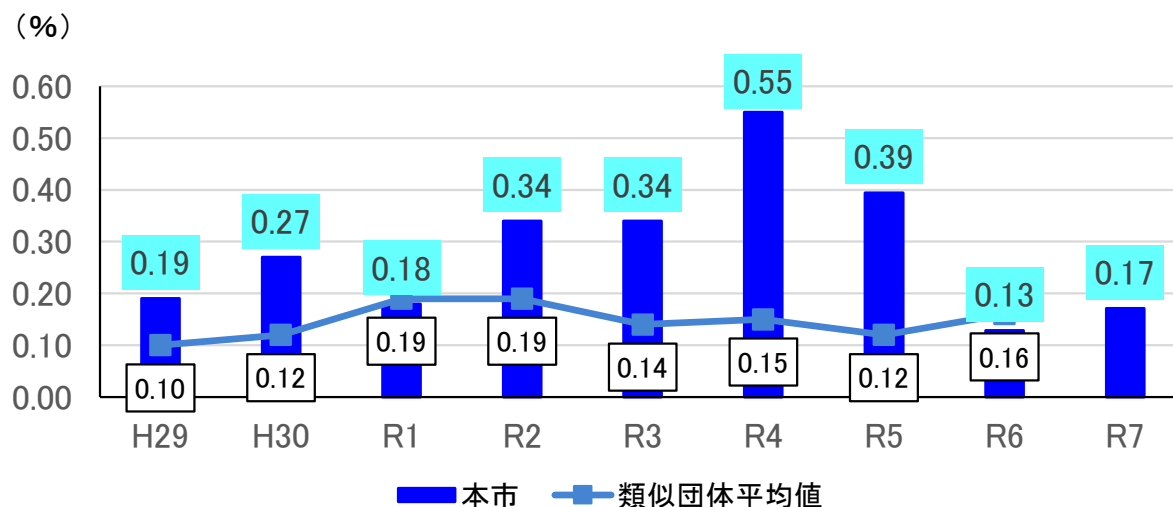


経営状況 ⑦管渠改善率

指標の意味

管渠施設の改善状況

当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できます。



令和7年度: 0. 17%
(0. 04ポイント増加)
※高いほど良い

・令和7年度においては前年度対比で0. 04ポイントの増加となりました。本市は管渠への改築更新を積極的に実施しており、類似団体と比較しても高い水準となっています。



経営状況 まとめ

I 令和7年度の決算について

- ①下水道事業経営戦略の計画値よりも収支状況は改善しています。
- ②下水道施設の処理費が増加しました。
- ③下水道使用料収入は大口事業者の使用水量減少等により減少しました。

II 経営上の課題

- ①下水道施設の老朽化が進んでいます。
- ②企業債残高対事業規模比率が高い状態が継続しています。

III 不透明な先行き

- ①国の厳しい財政事情によって補助金の減額の可能性があります。
- ②増加するゲリラ豪雨などによる浸水被害を解消するため、今後も引き続き、浸水対策事業を重視する必要があります。

各指標を活用することにより経営状況の適切な把握を行いつつ、支出の見直し等を実施することで純利益の確保に努めます。さらに下水道事業経営戦略に基づいた投資計画を財政計画との均衡を図りながら着実に実施することで下水道施設の維持管理を効率的に進めます。

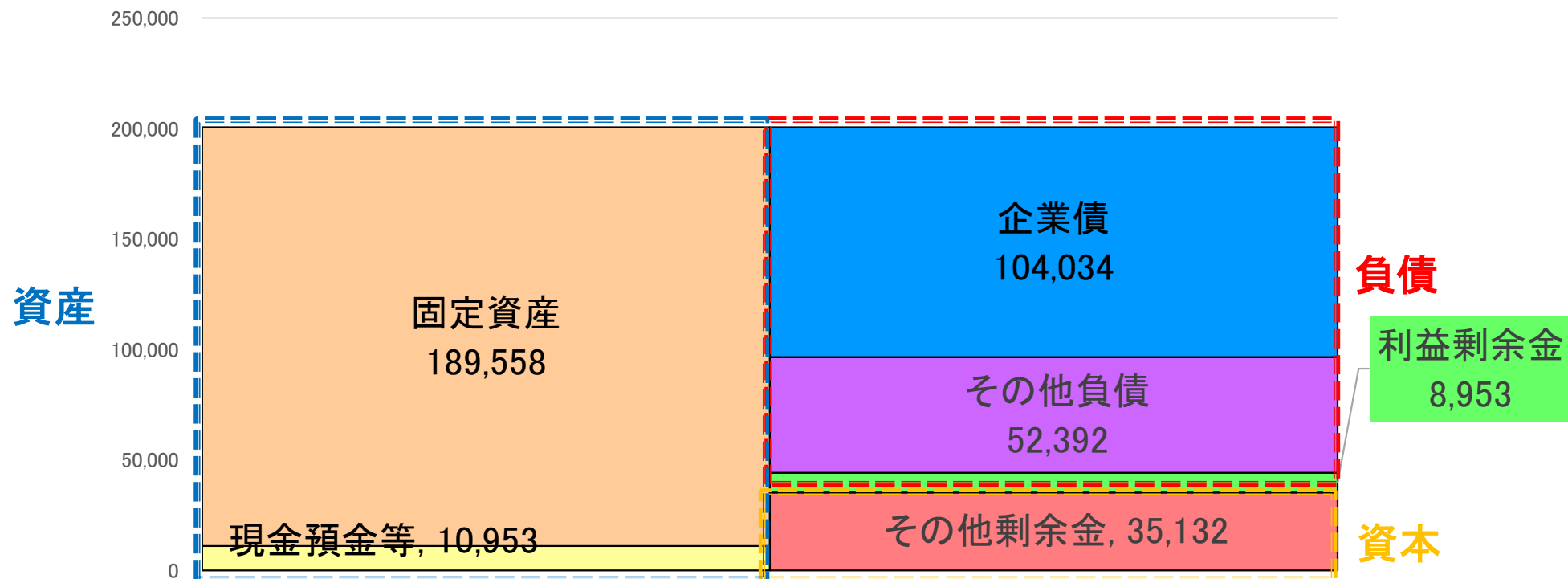


財務諸表 比較貸借対照表

科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和7年度	令和6年度	増 減		令和7年度	令和6年度	増 減
(資本の部)				(負債の部)			
1固定資産	189,558,042,554	193,298,179,536	△ 3,740,136,982	3固定負債	94,950,019,582	98,128,312,101	△ 3,178,292,519
(1)有形固定資産	161,740,612,946	165,402,234,439	△ 3,661,621,493	(1)企業債	94,323,452,132	97,546,935,674	△ 3,223,483,542
(イ)土地	396,744,181	393,998,581	2,745,600	(2)引当金	626,567,450	581,376,427	45,191,023
(ロ)建物	226,706,674	240,084,864	△ 13,378,190	4流動負債	12,369,343,726	13,396,834,695	△ 1,027,490,969
(ハ)構築物	158,553,800,357	162,069,170,525	△ 3,515,370,168	(1)企業債	9,710,283,542	11,460,789,751	△ 1,750,506,209
(ニ)機械及び装置	2,117,813,118	2,254,683,020	△ 136,869,902	(2)未払金	2,591,965,568	1,853,776,711	738,188,857
(ホ)車両及び運搬具	972,522	972,522	0	(3)引当金	52,881,000	52,370,000	511,000
(ヘ)工具器具及び備品	48,409,698	30,481,078	17,928,620	(4)預り金	14,213,616	29,898,233	△ 15,684,617
(ト)リース資産	81,289	81,289	0	5繰延収益	49,106,665,572	50,481,556,755	△ 1,374,891,183
(チ)建設仮勘定	396,085,107	412,762,560	△ 16,677,453	(1)長期前受金	86,357,927,376	85,907,719,707	450,207,669
(2)無形固定資産	27,786,929,608	27,865,445,097	△ 78,515,489	(2)収益化累計額	△ 37,251,261,804	△ 35,426,162,952	△ 1,825,098,852
(イ)施設利用権	27,168,643,563	27,247,787,409	△ 79,143,846	負債合計	156,426,028,880	162,006,703,551	△ 5,580,674,671
(ロ)庁舎利用権	591,981,018	615,301,138	△ 23,320,120	(資本の部)			
(ハ)その他無形固定資産	26,305,027	2,356,550	23,948,477	5資本金	28,799,035,657	26,224,561,933	2,574,473,724
(3)投資	30,500,000	30,500,000	0	6剰余金	15,285,556,188	15,455,720,984	△ 170,164,796
(イ)出資金	30,500,000	30,500,000	0	(1)資本剰余金	6,332,932,812	6,330,187,212	2,745,600
2流動資産	10,952,578,171	10,388,806,932	563,771,239	(イ)受贈財産評価額	35,499,641	32,754,041	2,745,600
(1)現金預金	8,083,091,417	7,646,697,262	436,394,155	(ロ)国庫補助金	22,204,000	22,204,000	0
(2)未収金	2,604,986,754	2,484,609,670	120,377,084	(ハ)府補助金	7,955,000	7,955,000	0
(3)前払金	264,500,000	257,500,000	7,000,000	(ニ)その他資本剰余金	6,267,274,171	6,267,274,171	0
				(2)利益剰余金	8,952,623,376	9,125,533,772	△ 172,910,396
				資本合計	44,084,591,845	41,680,282,917	2,404,308,928
資産合計	200,510,620,725	203,686,986,468	△ 3,176,365,743	負債資本合計	200,510,620,725	203,686,986,468	△ 3,176,365,743

財務諸表 貸借対照表(グラフ)

(百万円)



貸借対照表を主な項目で集約しました。

下水道事業はインフラ産業のため、資産(左側)のほとんどが固定資産です。また、その財源(右側)の半分以上が借金(企業債)で賄われています。

借金の返済が進むにつれて企業債の部分が小さくなりますが、同時に現金預金(左側)も小さくなり、厳しい資金繰りとなっていきます。



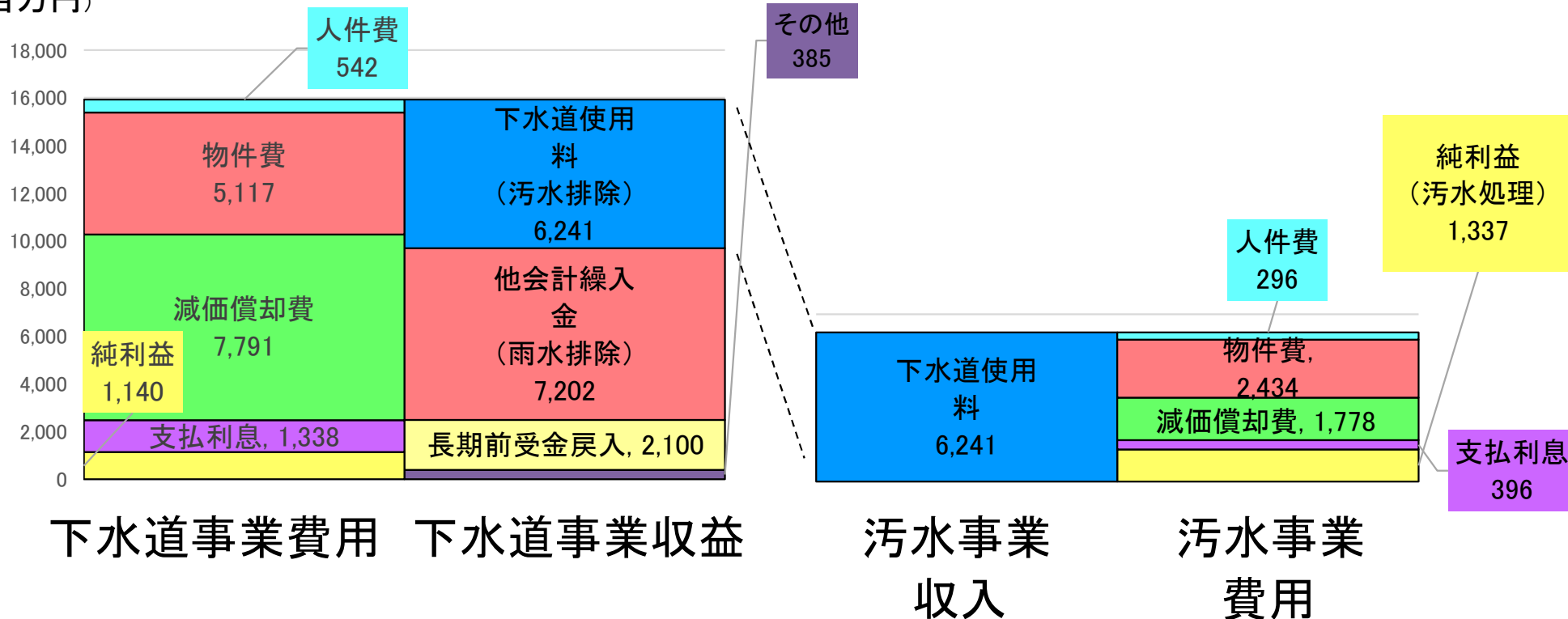
財務諸表 損益計算書・キャッシュフロー計算書

	令和7年度	令和6年度	増 減		令和7年度	令和6年度
1営業収益	13,408,028,067	13,419,433,599	△ 11,405,532	I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
(1)下水道使用料	6,240,510,731	6,296,187,513	△ 55,676,782	当年度純利益	1,140,270,815	1,410,876,533
(2)他会計負担金	6,963,843,972	6,935,775,704	28,068,268	減価償却費	7,791,460,650	7,827,727,836
(3)受託事業収益	203,102,703	186,930,084	16,172,619	資産減耗費	108,591,539	124,083,120
(4)その他営業収益	570,661	540,298	30,363	退職給付引当金の増減額(△は減少)	45,191,023	42,846,996
2営業費用	13,270,182,781	13,123,437,706	146,745,075	賞与引当金の増減額(△は減少)	979,000	1,506,000
(1)管きよ費	628,015,833	551,412,354	76,603,479	法定福利費引当金の増減額(△は減少)	172,000	339,000
(2)ポンプ場費	342,154,610	328,801,122	13,353,488	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,027,920	△ 3,639,168
(3)水質規制費	35,653,079	34,823,407	829,672	長期前受金戻入額	△ 2,099,650,459	△ 2,112,185,052
(4)普及促進費	93,397,650	79,989,323	13,408,327	受取利息及び受取配当金	△ 997,260	△ 1,815,547
(5)維持管理負担金等	3,470,646,962	3,395,654,508	74,992,454	支払利息	1,338,173,870	1,431,840,465
(6)受託事業費	170,837,113	155,882,243	14,954,870	未収金の増減額(△は増加)	△ 122,410,285	117,482,290
(7)業務費	387,975,231	390,020,413	△ 2,045,182	未払金の増減額(△は減少)	△ 1,406,866	75,549,272
(8)総係費	241,450,114	235,043,380	6,406,734	その他流動負債の増減(△は減少)	△ 15,684,617	23,677,789
(9)減価償却費	7,791,460,650	7,827,727,836	△ 36,267,186	過年度損益修正益	0	△ 2,063,736
(10)資産減耗費	108,591,539	124,083,120	△ 15,491,581	過年度損益修正損	0	7,070,900
営業利益	137,845,286	295,995,893	△ 158,150,607	小計	8,183,661,490	8,943,296,698
3営業外収益	2,519,482,517	2,713,017,528	△ 193,535,011	利息及び配当金の受取額	997,260	1,815,547
(1)受取利息	997,260	1,815,547	△ 818,287	利息の支払額	△ 1,338,173,870	△ 1,634,798,620
(2)他会計補助金	237,773,129	224,755,365	13,017,764	業務活動によるキャッシュ・フロー	6,846,484,880	7,310,313,625
(3)長期前受金戻入	2,099,650,459	2,112,185,052	△ 12,534,593	II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
(4)雑収益	181,061,669	374,261,564	△ 193,199,895	有形固定資産の取得による支出	△ 2,833,836,657	△ 2,973,266,455
4営業外費用	1,517,056,988	1,593,129,724	△ 76,072,736	有形固定資産の売却による収入	411,018	0
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	1,338,173,870	1,431,840,465	△ 93,666,595	無形固定資産の取得による支出	△ 551,461,200	△ 601,353,049
(2)雑支出	178,883,118	161,289,259	17,593,859	国庫補助金等による収入	681,336,974	583,763,112
経常利益	1,140,270,815	1,415,883,697	△ 275,612,882	工事負担金等による収入	6,156,378	1,095,050
5特別利益	0	2,063,736	△ 2,063,736	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,697,393,487	△ 2,989,761,342
(1)過年度損益修正益	0	2,063,736	△ 2,063,736	III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
6特別損失	0	7,070,900	△ 7,070,900	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,486,800,000	5,978,200,000
(1)過年度損益修正損	0	7,070,900	△ 7,070,900	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,460,789,751	△ 13,589,619,120
当年度純利益(△純損失)	1,140,270,815	1,410,876,533	△ 270,605,718	他会計からの出資による収入	1,261,292,513	1,298,280,644
前年度繰越利益剰余金	836,887,582	836,011,049	876,533	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,712,697,238	△ 6,313,138,476
その他未処分利益剰余金変動額	1,336,145,839	1,313,181,211	22,964,628	資金の増加額(又は減少額)	436,394,155	△ 1,992,586,193
当年度未処分利益剰余金	3,313,304,236	3,560,068,793	△ 246,764,557	資金期首残高	7,646,697,262	9,639,283,455
				資金期末残高	8,083,091,417	7,646,697,262



財務諸表 損益計算書(グラフ)

(百万円)



損益計算書を性質で集約しました。
 汚水事業の収支は前年度と比較し約9千万円減額しましたが、黒字となりました。今
 後も下水道事業として黒字は維持できる見込みとなります。



用語説明①

参考1

用語	説明
収益的収支	公営企業の経営活動に伴い発生が予定される全ての収益とそれに対応する全ての費用のこと。 収益的収入については、サービスの対価として料金収入を主とする「営業収益」、受取利息、他会計補助金等の「営業外収益」、固定資産売却益等の「特別利益」からなる。 収益的支出は、サービスの提供に要する人件費、減価償却費、物件費等の「営業費用」、支払利息等の「営業外費用」、固定資産売却損等の「特別損失」及び「予備費」からなる。
資本的収支	公営企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良にかかる企業債償還金等の支出とその財源となる収入のこと。資本的収入には企業債、出資金、国庫補助金などを計上し、資本的支出には建設改良費、企業債償還金などを計上する。
企業債	公営企業が行う建設、改良等に要する資金に充てるために起こす地方債のこと。



用語説明②

参考2

用語	説明
建設改良費	公営企業の固定資産の新規取得または増改築等に要する経費のこと。
繰入金	公営企業の目的とされる事業の遂行に必要な財源に対して、必要により一般会計（地方公共団体の会計の中心をなすもの）から繰入れられた資金のこと。
長期前受金戻入	施設建設時の国庫補助金等の収入を減価償却に合わせて戻入れるもの
減価償却費	公営企業会計では1年度ごとに支出と収入を集計する期間損益計算を行います。（財務諸表の損益計算書） その際に、車の購入や施設の建設などの固定資産の取得費用を上記の期間損益計算に反映させるために、固定資産を取得してから使えなくなるまでの期間で、取得費用を均等割りして、1年度ごとに見積もる費用のこと。

